

# ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

## 運用報告書(全体版)

### 第3期

(決算日 2022年1月26日)

(作成対象期間 2021年7月27日～2022年1月26日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年7月27日～2025年7月25日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
1 期末 (2021年 1 月26日)	11,479	1,200	26.8	1,848.00	17.5	99.4	—	2,360
2 期末 (2021年 7 月26日)	10,765	800	0.7	1,925.62	4.2	97.7	—	2,322
3 期末 (2022年 1 月26日)	8,927	0	△ 17.1	1,891.85	△ 1.8	81.4	—	1,699

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

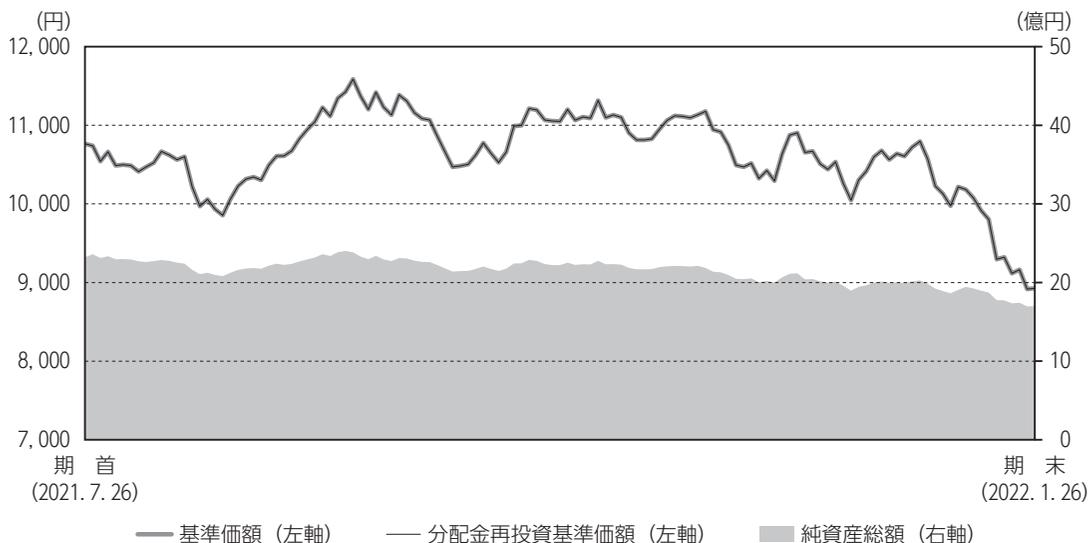
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：10,765円

期末：8,927円（分配金0円）

騰落率：△17.1%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染状況や米国金融政策の動向等を受けて、下落しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

# ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2021年 7月26日	10,765	—	1,925.62	—	97.7	—
7月末	10,489	△ 2.6	1,901.08	△ 1.3	93.9	—
8月末	10,607	△ 1.5	1,960.70	1.8	98.5	—
9月末	11,067	2.8	2,030.16	5.4	82.7	—
10月末	11,089	3.0	2,001.18	3.9	96.4	—
11月末	10,469	△ 2.7	1,928.35	0.1	94.1	—
12月末	10,720	△ 0.4	1,992.33	3.5	94.9	—
(期末) 2022年 1月26日	8,927	△ 17.1	1,891.85	△ 1.8	81.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 7. 27 ~ 2022. 1. 26)

### 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より下落局面を挟みながらも、2021年9月初めには菅首相（当時）の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月以降は、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感の高まりと後退を受けて、株価は一進一退の展開となりました。2022年1月に入ると、米国金融政策が緩和から引き締め方向に向かうとの予測を受けてリスク回避の姿勢が強まり、株価は下落して当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は底堅い展開を想定しています。各国政府による積極的な財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、国内外の景気・企業業績は回復傾向が続くと考えます。一方で、2020年11月以降の国内株式市場の上昇により、このような国内外の景気・企業業績の回復や社会経済活動の正常化といった外部環境の改善に対する期待は一定程度株価に織り込まれつつあると考えます。今後の国内株式市場は、コロナ禍からの反動といった外部環境の改善のみに頼ることなく、独自要因によって成長を実現することができる企業がけん引していく展開を想定しています。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは日々の調査活動を行い、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、今後、社会の変化を追い風として成長を期待できる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2021. 7. 27 ~ 2022. 1. 26)

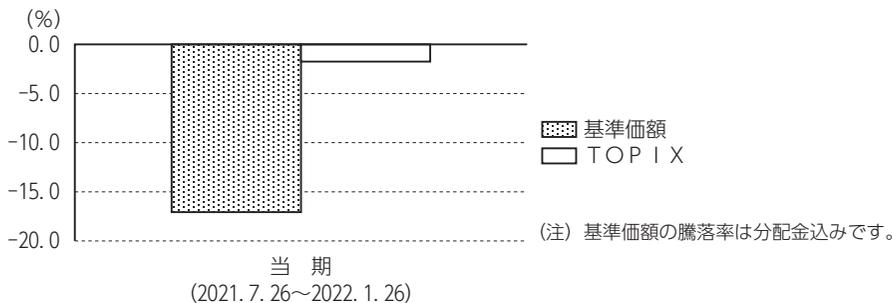
運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、そしてビジネスを高成長させることが期待できる中小型企业で構成されたポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は△1.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△17.1%となりました。個別銘柄では、ジャパンマテリアルや日本シイエムケイなどがプラスに寄与しました。一方で、ブイキューブやB E E N O Sなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年7月27日 ～2022年1月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	80

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

国内外における新型コロナウイルス経口治療薬の普及やワクチン接種の進展、自動車に代表される製造業の挽回生産などは国内株式市場の追い風になると考えます。一方で、オミクロン株の感染拡大が国内外の社会経済活動およびサプライチェーン（供給網）、またインフレに与える影響や、これらを受けて主要中央銀行の金融政策がどのように変化するかについては、引き続き注視が必要な状況です。当面の国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい局面と考えています。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 7. 27~2022. 1. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0. 793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は10, 633円です。</b>
（投 信 会 社）	(41)	(0. 388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	70	0. 656	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(70)	(0. 656)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	154	1. 452	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

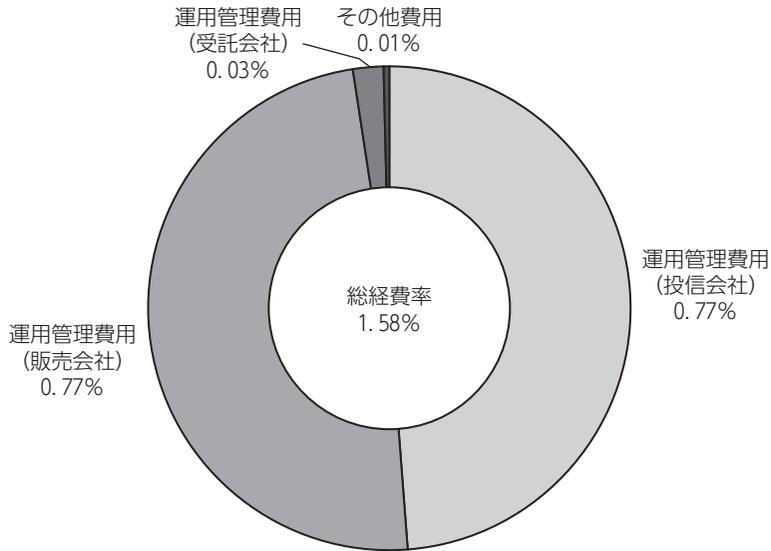
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ新生活関連株ファンド

### ■売買および取引の状況 株 式

(2021年7月27日から2022年1月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	2,359.6 (13.8)	4,655,080 (—)	2,680.6	5,197,825

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月27日から2022年1月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,852,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,035,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄 株 式

(2021年7月27日から2022年1月26日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
シンプルクスHD	37.7	98,964	2,625	オイシックス・ラ・大地	51.9	227,322	4,380
ウエストホールディングス	20.6	96,631	4,690	イー・ギャランティ	59.9	151,090	2,522
オービックビジネスC	17.7	96,485	5,451	ジャパンマテリアル	89.5	145,503	1,625
テクマトリックス	53.8	87,406	1,624	シグマクシス・ホールディング	48.8	127,822	2,619
日本シイエムケイ	157.6	84,610	536	B E E N O S	47	116,962	2,488
S E M I T E C	6.2	79,886	12,884	グリムス	47.3	115,290	2,437
大泉製作所	78.2	77,691	993	リログループ	50.7	112,004	2,209
ホロン	19.3	75,818	3,928	日本シイエムケイ	157.5	105,158	667
日本電子材料	33.6	75,425	2,244	オルガノ	14.6	103,579	7,094
キョウデン	106	74,615	703	C K D	42.9	102,440	2,387

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年7月27日から2022年1月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 4,655	百万円 713	% 15.3	百万円 5,197	百万円 507	% 9.8
コール・ローン	17,381	—	—	—	—	—

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年7月27日から2022年1月26日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 77

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年7月27日から2022年1月26日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	14,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,745千円
(B) / (A)	12.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末																	
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額															
<b>建設業 (3.7%)</b>							<b>非鉄金属 (9.1%)</b>							I D E C	—	3.3	7,860																		
ウエストホールディングス	0.1	5	16,100				大紀アルミニウム	—	35.7	54,692				アドテックプラズマテクノ	—	3.1	7,427																		
コムシスホールディングス	0.1	13	35,256				昭和電線 HLDGS	—	25.3	45,160				アンリツ	0.1	—	—																		
東洋エンジニア	0.1	—	—				リョービ	—	23.3	25,676				T D K	0.9	7.3	28,652																		
<b>食料品 (一)</b>							<b>金属製品 (2.4%)</b>							タムラ製作所	—	13.7	8,850																		
S T IフードHD	16	—	—				那須電機	—	1.7	16,048				メイコー	—	2.1	8,074																		
<b>化学 (20.2%)</b>							日本発条	—	18.6	16,888				日本航空電子	—	4.7	8,704																		
日産化学	0.3	—	—				<b>機械 (2.6%)</b>							スミダコーポレーション	—	4.4	4,347																		
トクヤマ	0.1	—	—				日本製鋼所	17.5	0.1	359				精工技研	—	7.1	11,665																		
堺化学	—	11.2	23,352				タクマ	0.1	—	—				日本電子材料	—	3.5	8,256																		
保土谷化学	—	3.1	16,678				ツガミ	34.2	—	—				フェローテック HLDGS	—	1.4	4,018																		
田岡化学	3	—	—				芝浦機械	20.5	0.1	343				エノモト	—	2.1	3,519																		
東京応化工業	—	5.7	37,278				ソデイツク	38.2	—	—				日本電子	3.8	0.1	618																		
大阪有機化学	—	5.5	17,215				オプトラン	0.1	—	—				日本シイエムケイ	—	0.1	53																		
K Hネオケム	—	5	14,695				フリュー	45.7	—	—				エンプラス	—	16.6	46,961																		
日本ゼオン	—	23.3	30,779				ホソカワミクロン	—	3.1	9,058				太陽誘電	—	5.3	28,938																		
大倉工業	—	12.1	23,885				サトーホールディングス	25.4	—	—				北陸電気工業	—	0.1	120																		
恵和	—	4.9	26,019				カワタ	—	8.5	8,704				<b>輸送用機器 (3.8%)</b>																					
扶桑化学工業	—	2	8,720				T O W A	—	3.3	8,358				トヨタ紡織	—	12.5	25,700																		
トリケミカル	16.7	11.3	34,239				ローツェ	—	0.8	8,504				豊田自動織機	—	3	26,220																		
日油	—	5	25,750				オルガン	13.3	0.1	850				<b>精密機器 (一)</b>																					
第一工業製薬	0.1	—	—				C K D	42.9	—	—				ホロン	0.1	—	—																		
メック	—	6.5	20,637				<b>電気機器 (19.0%)</b>							<b>その他製品 (3.3%)</b>																					
J C U	13.6	—	—				イビデン	0.6	—	—				フジールインターナショナル	—	8	17,104																		
<b>ガラス・土石製品 (5.0%)</b>							明電舎	—	14.7	35,750				大日本印刷	—	10	28,100																		
A G C	4	6.9	35,397				トレックス・セミコンダクター	—	1	2,629				<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>																					
東洋炭素	—	11.9	34,343				ダイヘン	—	7.3	30,258				三井倉庫 HOLD	—	7.5	17,587																		
<b>鉄鋼 (2.5%)</b>							テラプロープ	—	5.3	8,644				<b>情報・通信業 (12.2%)</b>																					
日本冶金工	—	15.3	34,119				日新電機	—	5.7	8,213				NEC ネットズエスアイ	0.1	—	—																		

## ダイワ新生活関連株ファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ラクーンホールディングス	0.1	—	—	—	ファイバーゲート	0.1	—	—	—	バリューコマース	7.6	—	—	—
ソフトクリエイトHD	0.1	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	—	3.1	17,577	ラウンドワン	31.5	—	—	—
T I S	—	—	12	36,660	<b>卸売業 (4.5%)</b>	—	—	—	—	弁護士ドットコム	3.2	—	—	—
バイキューブ	66.2	—	—	—	ダイワボウHD	23.3	—	—	—	イトクロ	36.1	—	—	—
セック	0.8	—	—	—	グリムス	30.3	—	—	—	ジャパンマテリアル	65.6	20.7	33,658	—
ヴィンクス	18.4	—	—	—	シップヘルスケアHD	—	—	7.5	19,267	ライドオンエクスプレスHD	0.1	—	—	—
メディカル・データ・ビジ	0.1	—	—	—	佐島電機	—	—	8.6	7,748	シグマクス・ホールディング	34.3	0.1	213	—
野村総合研究所	—	—	8	33,760	阪和興業	—	—	5.5	17,407	プロレド・パートナーズ	30.1	—	—	—
シンプレクスHD	—	—	11.1	26,839	泉州電業	—	—	3	18,000	リファインパースグループ	—	0.1	157	—
システムサポート	0.1	—	—	—	<b>小売業 (2.1%)</b>	—	—	—	—	リログループ	31.1	—	—	—
S a n s a n	2.8	—	—	—	アスクル	—	—	15.5	21,328	東京都競馬	4.1	—	—	—
J M D C	7.6	—	—	—	オイシックス・ラ・大地	44.8	—	3.3	7,939	ダイセキ	—	7.6	34,542	—
S B テクノロジー	—	—	8	18,584	B E E N O S	—	—	47	—	合計	株数、金額	905.4	598.2	1,383,714
オービックビジネスC	0.1	—	—	—	日本瓦斯	27.2	—	—	—	銘柄数<比率>	58銘柄	74銘柄	<81.4%>	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	—	5.3	17,304	<b>その他金融業 (—)</b>	—	—	—	—	株数、金額	905.4	598.2	1,383,714	—
大塚商会	0.1	—	—	—	イー・ギャランティ	59.9	—	—	—	銘柄数<比率>	58銘柄	74銘柄	<81.4%>	—
アルゴグラフィックス	—	—	5.4	17,874	<b>不動産業 (1.9%)</b>	—	—	—	—	株数、金額	905.4	598.2	1,383,714	—
USEN-NEXT HLDGS	19.5	—	—	—	フージャースHD	—	—	39.7	26,638	銘柄数<比率>	58銘柄	74銘柄	<81.4%>	—
光通信	0.1	—	—	—	<b>サービス業 (6.5%)</b>	—	—	—	—	株数、金額	905.4	598.2	1,383,714	—
GMO インターネット	15.5	—	—	—	アウトソーシング	—	—	15.5	20,832	銘柄数<比率>	58銘柄	74銘柄	<81.4%>	—

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年1月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	1,383,714	76.4
コール・ローン等、その他	426,566	23.6
投資信託財産総額	1,810,281	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月26日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,810,281,014円</b>
コール・ローン等	339,449,260
株式(評価額)	1,383,714,900
未収入金	85,344,554
未収配当金	1,772,300
<b>(B) 負債</b>	<b>110,629,522</b>
未払金	93,542,936
未払解約金	2,666
未払信託報酬	17,024,485
その他未払費用	59,435
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,699,651,492</b>
元本	1,903,955,680
次期繰越損益金	△ 204,304,188
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,903,955,680口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C/D)</b>	<b>8,927円</b>

\* 期首における元本額は2,157,141,608円、当作成期間中における追加設定元本額は137,049,899円、同解約元本額は390,235,827円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,927円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は204,304,188円です。

■損益の状況

当期 自 2021年7月27日 至 2022年1月26日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>12,043,523円</b>
受取配当金	12,069,432
受取利息	969
その他収益金	1,973
支払利息	△ 28,851
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 343,015,658</b>
売買益	302,393,547
売買損	△ 645,409,205
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 17,083,920</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 348,056,055</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>143,751,867</b>
(配当等相当額)	( 15,406,862)
(売買損益相当額)	( 128,345,005)
<b>(F) 合計 (D + E)</b>	<b>△ 204,304,188</b>
<b>次期繰越損益金 (F)</b>	<b>△ 204,304,188</b>
追加信託差損益金	143,751,867
(配当等相当額)	( 15,406,862)
(売買損益相当額)	( 128,345,005)
繰越損益金	△ 348,056,055

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,406,862
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	15,406,862
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	15,406,862
(h) 受益権総口数	1,903,955,680口